

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

物品 4年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当団体における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（奈良県後期高齢者医療広域連合財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、奈良県後期高齢者医療広域連合が重要性が高いと判断した物品、ソフトウェアは資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕費か資本的支出か明らかな場合は20万円未満、不明な場合は金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

4 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
後期高齢者医療特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計に特有の予算科目と勘定科目

予算科目	借方		貸方	
	財書	勘定科目	財書	勘定科目
《歳入》後期高齢者医療保険料	CF	税金等収入	NW	税金等
《歳出》保険給付費	PL	社会保障給付	CF	社会保障給付支出

※後期高齢者医療保険料

市町村負担金、市町村支出金として受け入れている構成市町村が徴収した後期高齢者医療保険料について予算科目に後期高齢者医療保険料を設けています。

※保険給付費

負担金、補助及び交付金として支出している療養費等について予算科目に保険給付費を設けています。

- (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 512,676千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上してい

ます。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲591,602 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	▲591,602 千円
未収債権額の増加	▲3,329 千円
その他流動負債の増加	424,375 千円
減価償却費	▲161,166 千円
賞与等引当金の減少額	17 千円
徴収不能引当金の減少額	1,080 千円

純資産変動計算書の本年度差額 ▲330,626 千円

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一般会計の一時借入金の限度額は10,000 千円です。そして後期高齢者医療特別会計の一時借入金の限度額は10,000,000 千円です。

貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,113,871	固定負債	381,780
有形固定資産	622,082	地方債	
事業用資産	159	長期未払金	381,780
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物	1,135	その他	
建物減価償却累計額	-976	流動負債	2,347,560
工作物		1年内償還予定地方債等	
工作物減価償却累計額		未払金	130,896
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	1,702
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他(流動負債)	2,214,962
その他		負債合計	2,729,340
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	2,113,871
インフラ資産		余剰分(不足分)	-139,311
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	824,552		
物品減価償却累計額	-202,630		
無形固定資産	2,272		
ソフトウェア	2,272		
その他			
投資その他の資産	1,489,518		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	34,516		
長期貸付金			
基金	1,458,149		
減債基金(固定資産)			
その他(基金)	1,458,149		
その他			
徴収不能引当金	-3,147		
流動資産	2,590,029		
現金預金	2,583,857		
未収金	6,791		
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他(流動資産)			
徴収不能引当金	-619		
資産合計	4,703,900	純資産合計	1,974,560
		負債及び純資産合計	4,703,900

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	189,225,028
業務費用	3,871,774
人件費	23,674
職員給与費	19,166
賞与等引当金繰入額	1,702
退職手当引当金繰入額	
その他(人件費)	2,807
物件費等	1,669,603
物件費	1,505,376
維持補修費	3,061
減価償却費	161,166
その他(物件費等)	
その他の業務費用	2,178,496
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他(その他の業務費用)	2,178,496
移転費用	185,353,254
補助金等	303,240
社会保障給付	185,050,014
他会計への繰出金	
その他(移転費用)	
経常収益	430,824
使用料及び手数料	
その他(経常収益)	430,824
純経常行政コスト	188,794,204
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	188,794,204

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,305,186	2,263,983		41,203
純行政コスト(△)	-188,794,204			-188,794,204
財源	188,463,578			188,463,578
税収等	112,280,111			112,280,111
国県等補助金	76,183,467			76,183,467
本年度差額	-330,626			-330,626
固定資産等の変動(内部変動)		-150,112		150,112
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少		-161,166		161,166
貸付金・基金等の増加		45,224		-45,224
貸付金・基金等の減少		-34,170		34,170
資産評価差額				
無償所管換等				
その他				
本年度純資産変動額	-330,626	-150,112		-180,514
本年度末純資産残高	1,974,560	2,113,871		-139,311

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	189,488,253
業務費用支出	4,134,999
人件費支出	23,691
物件費等支出	1,508,437
支払利息支出	
その他の支出(業務費用支出)	2,602,871
移転費用支出	185,353,254
補助金等支出	303,240
社会保障給付支出	185,050,014
他会計への繰出支出	
その他の支出(移転費用支出)	
業務収入	188,896,651
税収等収入	112,280,111
国県等補助金収入(業務収入)	76,183,467
使用料及び手数料収入(業務収入)	
その他の収入(業務収入)	433,072
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出(臨時支出)	
臨時収入	
業務活動収支	-591,602
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,145
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	10,145
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出(投資活動支出)	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入(投資活動収入)	
投資活動収支	-10,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	130,896
地方債償還支出	
その他の支出	130,896
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	-130,896
本年度資金収支額	-732,643
前年度末資金残高	3,316,501
本年度末資金残高	2,583,857
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	2,583,857

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,135			1,135	976	76	159
土地							
立木竹							
建物	1,135			1,135	976	76	159
工作物							
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	824,552			824,552	202,630	159,790	621,922
合計	825,687	0	0	825,687	203,605	159,866	622,082

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産							159	159
土地								
立木竹								
建物							159	159
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品			619,034				2,889	621,922
合計			619,034				3,048	622,082

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
後期高齢者医療給付費等準備基金	1,458,149				1,458,149	1,458,149
合計	1,458,149				1,458,149	1,458,149

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
〇〇貸付金					
....					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
〇〇貸付金		
.....		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
雑入	34,516	3,147
.....		
小計	34,516	3,147
合計	34,516	3,147

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
〇〇貸付金		
.....		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
雑入	6,791	619
.....		
小計	6,791	619
合計	6,791	619

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	1,719	1,702	1,719		1,702
合計	1,719	1,702	1,719		1,702

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備費補助金等(所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	人件費負担金	職員派遣元市町・連合会	133,084	派遣元市町村への派遣職員人件費負担金
	奈良県保険者協議会負担金	奈良県保険者協議会	89	令和元年度奈良県保険者協議会負担金
	保健事業等保険者支援負担金	奈良県国民健康保険団体連合会	2,436	令和元年度保健事業等保険者支援負担金
	レセプトオンライン請求システム負担金	奈良県国民健康保険団体連合会	4,673	令和元年度レセプトオンライン請求システム負担金
	審査支払システム負担金	奈良県国民健康保険団体連合会	15,494	令和元年度後期高齢者医療審査支払システム負担金
	国保総合システム用端末負担金	奈良県国民健康保険団体連合会	5	国保総合システム用端末負担金
	自動車損害共済基金分担金	(財)全国自治協会 奈良県災害共済支部	33	自動車損害共済基金分担金
	医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金	社団法人 国民健康保険中央会	7,105	医療保険者等向け中間サーバー等運営負担金
	全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50	全国後期高齢者医療広域連合協議会の令和元年度分担金
	市町村交付金	補助対象市町村	9,235	令和元年度後期高齢者医療長寿・健康増進事業補助金
	市町村交付金	補助対象市町村	537	令和元年度奈良県後期高齢者医療制度事業補助金
	共同事業拠出金	社団法人 国民健康保険中央会	63,497	令和元年度特別高額医療費共同事業にかかる拠出金
	基金拠出金	奈良県	67,000	令和元年度奈良県後期高齢者医療財政安定化基金拠出金
	計		303,240	
合計			303,240	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		821,935
		小計		821,935
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			
	計			
	経常的補助金		国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
	小計		0	
	合計			821,935
特別会計	税込等	分担金及び負担金		17,740,920
		支払基金交付金		77,311,801
		後期高齢者医療保険料		16,319,909
		連合会支出金		75,547
		一般寄附金		10,000
		小計		111,458,176
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	60,646,934
			都道府県等支出金	15,536,533
			計	76,183,467
		小計		76,183,467
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	188,794,204	76,183,467		112,349,761	260,976
有形固定資産等の増加	0			0	
貸付金・基金等の増加	45,224			45,224	
その他					
合計	188,839,428	76,183,467	0	112,394,985	260,976

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,583,857
短期投資	
合計	2,583,857